

瀬戸市の財政状況

(令和2年度決算)

令和3年8月

瀬戸市の財政状況（令和2年度決算）

I 普通会計決算

1	決算規模の推移	1
2	歳入決算額	2
2-1	市税	3
2-2	地方交付税	5
2-3	繰入金	7
2-4	市債	9
2-5	自主財源と依存財源	11
3	歳出決算額	13
3-1	目的別歳出	13
3-2	性質別歳出	13
3-3	義務的経費	14
3-4	人件費	15
3-5	扶助費	16
3-6	公債費	16
3-7	投資的経費	17
3-8	その他経費	19
3-9	物件費	20
3-10	補助費等	20
3-11	繰出金	21
4	普通会計の財政指標	22
4-1	実質収支比率	22
4-2	経常収支比率	23

II 健全化判断比率等

5-1	健全化判断比率	25
5-2	実質公債費比率の推移	26
5-3	将来負担比率の推移	26
5-4	公営企業の資金不足比率	26

Ⅲ 他団体との財政指標比較

6-1	財政力指数	27
6-2	実質収支比率	27
6-3	自主財源比率	27
6-4	義務的経費比率	27
6-5	投資的経費比率	27
6-6	経常収支比率	28
6-7	市債残高関連	28
6-8	基金残高関連	28
6-9	実質公債費比率	28
6-10	将来負担比率	28

Ⅳ 会計別決算

7-1	一般会計	29
7-2	国民健康保険事業特別会計	31
7-3	春雨墓苑事業特別会計	32
7-4	介護保険事業特別会計	33
7-5	後期高齢者医療特別会計	34
7-6	水道事業会計	35
7-7	下水道事業会計	36

Ⅴ その他

8-1	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（地方消費税交付金の使途）	37
8-2	都市計画税充当事業（都市計画税の使途）	38
8-3	森林環境譲与税充当事業	38

I 普通会計決算

【普通会計】

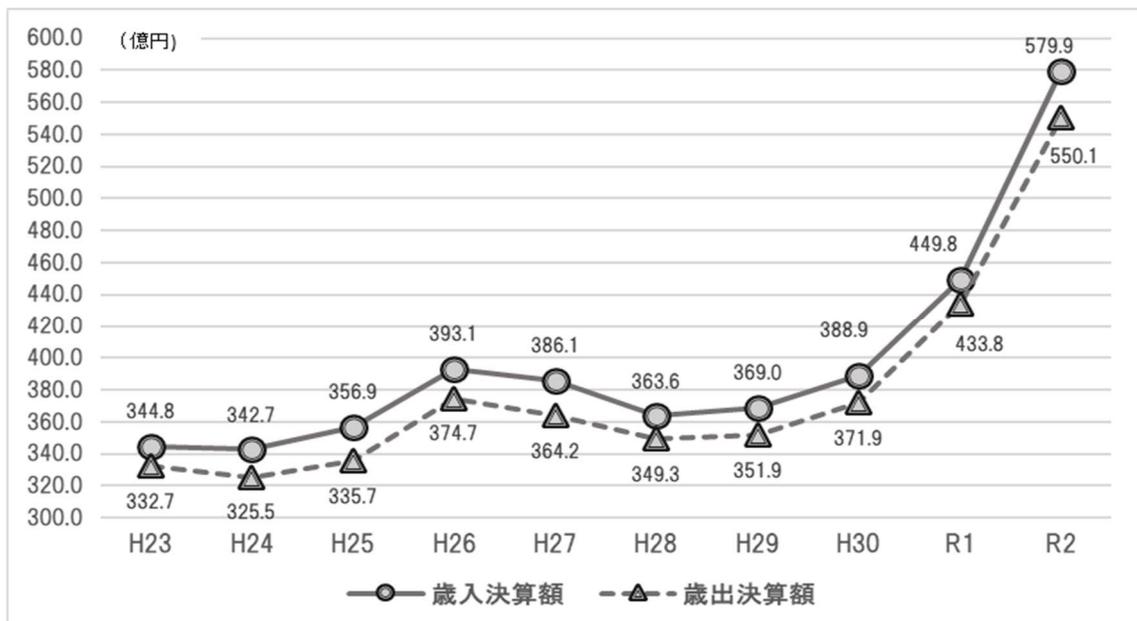
地方公共団体ごとに一般会計、特別会計など各会計で経理する事業の範囲や内容が異なり、財政比較が困難なため、全国の統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分です。

本市では、一般会計、春雨墓苑事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計の7会計がありますが、このうち普通会計は、一般会計と春雨墓苑事業特別会計の2会計が対象となっています。

1 決算規模の推移

令和2年度決算は、特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策事業の実施などにより、歳入は前年度比で130億円ほどの増額、率にして28%を超える増加、また、歳出は前年度比で116億円ほどの増額、率にして26%を超える増加となっており、普通会計として過去最大の決算額となっています。

年度	歳入		歳出		人口(住民基本台帳)		一人あたり 歳出決算額
	決算額	増減率	決算額	増減率	3月31日現在	増減率	
	千円	%	千円	%	人	%	千円
H23 (2011)	34,481,754	2.7	33,269,426	2.7	132,778	△ 0.3	251
H24 (2012)	34,265,480	△ 0.6	32,550,889	△ 2.2	132,130	△ 0.5	246
H25 (2013)	35,692,181	4.2	33,574,281	3.1	131,698	△ 0.3	255
H26 (2014)	39,313,071	10.1	37,468,271	11.6	131,269	△ 0.3	285
H27 (2015)	38,605,089	△ 1.8	36,415,548	△ 2.8	130,676	△ 0.5	279
H28 (2016)	36,358,155	△ 5.8	34,934,646	△ 4.1	130,298	△ 0.3	268
H29 (2017)	36,903,516	1.5	35,187,198	0.7	129,900	△ 0.3	271
H30 (2018)	38,889,503	5.4	37,194,510	5.7	129,550	△ 0.3	287
R1 (2019)	44,979,780	15.7	43,380,377	16.6	129,410	△ 0.1	335
R2 (2020)	57,985,230	28.9	55,005,552	26.8	129,096	△ 0.2	426



2 歳入決算額

令和2年度の歳入決算額は合計で579億9千万円となり、前年度比で130億1千万円の増額、率にして28.9%の増加となっています。

増加の主要因は、国庫支出金及び繰入金が増加したことによるもので、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る財源として活用した歳入が大きく増加しています。

また、本市の歳入の根幹である市税は、法人市民税や市たばこ税などが減少したことから、8千万円の減収となっています。

区 分	令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	18,958,350	42.1	18,876,881	32.6	△ 81,469	△ 0.4
地方譲与税	310,736	0.7	314,943	0.5	4,207	1.4
利子割交付金	17,404	0.0	19,100	0.0	1,696	9.7
配当割交付金	120,897	0.3	111,857	0.2	△ 9,040	△ 7.5
株式等譲渡所得割交付金	62,259	0.1	105,612	0.2	43,353	69.6
地方消費税交付金	2,194,785	4.9	2,718,892	4.7	524,107	23.9
ゴルフ場利用税交付金	34,482	0.1	33,009	0.1	△ 1,473	△ 4.3
自動車取得税交付金	91,483	0.2	—	—	△ 91,483	皆減
自動車税環境性能割交付金	28,216	0.1	61,106	0.1	32,890	116.6
法人事業税交付金	—	—	96,192	0.2	96,192	皆増
地方特例交付金	398,209	0.9	187,073	0.3	△ 211,136	△ 53.0
地方交付税	2,612,075	5.8	2,753,862	4.7	141,787	5.4
交通安全対策特別交付金	17,200	0.0	19,861	0.0	2,661	15.5
分担金及び負担金	232,869	0.5	167,182	0.3	△ 65,687	△ 28.2
使用料及び手数料	626,943	1.4	507,768	0.9	△ 119,175	△ 19.0
国庫支出金	6,990,720	15.5	20,322,620	35.0	13,331,900	190.7
県支出金	2,838,061	6.3	3,167,275	5.5	329,214	11.6
財産収入	408,748	0.9	434,354	0.7	25,606	6.3
寄附金	16,990	0.0	272,921	0.5	255,931	1,506.4
繰入金	967,682	2.2	2,162,637	3.7	1,194,955	123.5
繰越金	1,694,993	3.8	1,599,403	2.8	△ 95,590	△ 5.6
諸収入	1,193,578	2.7	1,180,782	2.0	△ 12,796	△ 1.1
市 債	5,163,100	11.5	2,871,900	5.0	△ 2,291,200	△ 44.4
合 計	44,979,780	100.0	57,985,230	100.0	13,005,450	28.9

※構成比は各項目単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。(以降同様)

2-1 市税

【市税】

市が課税し、市に対して納付していただく地方税で、市民税（個人及び法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、鉦産税、都市計画税があります。

調定額：課税額（納付いただく額）

収入済額：調定額のうち当該年度に収入済（納付済）となった額 = 決算額

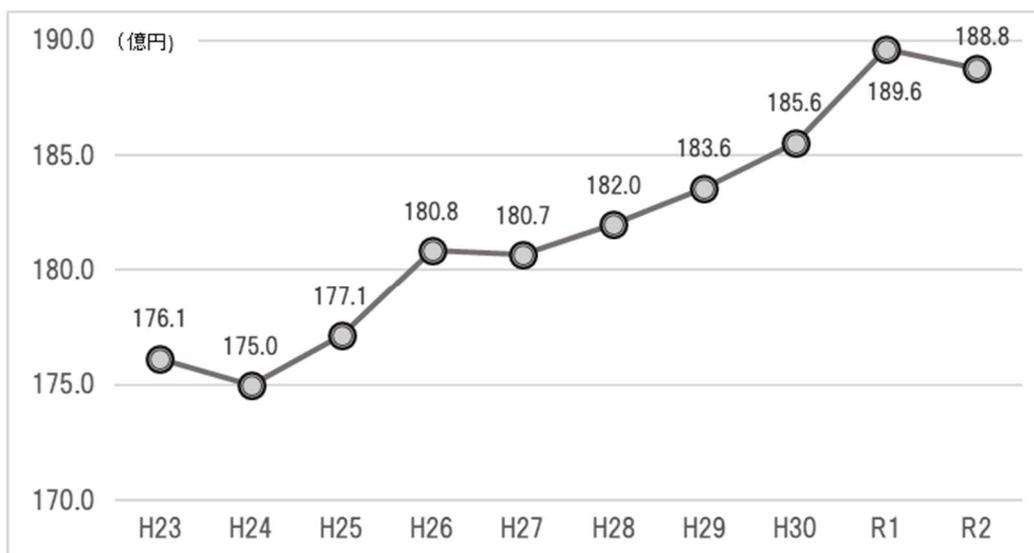
収納率：収入済額が調定額に占める割合

1) 市税の推移（全体）

経済動向の変動や税制改正の影響などにより、調定額は年度により増減がありますが、令和2年度の収入済額（決算額）は、5年ぶりに前年度と比べ減少しています。

一方、収納率は、収納率向上の取り組み強化により、前年度から0.29ポイント上昇し98.08%となり、過去最高の数値となっています。

年度	調定額 千円	収入済額 （市税決算額） 千円	収納率 %	増減率 %	一人あたり 収入済額 千円
H23 (2011)	19,488,261	17,614,120	90.38	0.2	133
H24 (2012)	19,117,296	17,499,052	91.54	△ 0.7	132
H25 (2013)	19,102,602	17,714,959	92.74	1.2	135
H26 (2014)	19,266,629	18,083,320	93.86	2.1	138
H27 (2015)	18,998,395	18,065,054	95.09	△ 0.1	138
H28 (2016)	19,001,518	18,197,410	95.77	0.7	140
H29 (2017)	18,952,994	18,357,188	96.86	0.9	141
H30 (2018)	19,046,957	18,556,431	97.42	1.1	143
R1 (2019)	19,387,620	18,958,350	97.79	2.2	146
R2 (2020)	19,246,357	18,876,881	98.08	△ 0.4	146



2) 市税の推移（税目別）

個人市民税は、リーマンショックによる景気後退の影響を受け落ち込んだ後、平成23年度以降は景気回復に伴う雇用・所得環境の改善が続く中で増加傾向にあります。

法人市民税は、税制改正による平成26年度と令和元年度の税率の引き下げによる影響を除けば、景気回復に伴い増加基調を維持していましたが、令和2年度は前年度と比べ減少しています。

固定資産税のうち、土地は横ばい傾向が続いていますが、家屋や償却資産は平成27年度以降増加しています。

年度	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	その他
	千円	千円	千円	千円	千円
H23 (2011)	6,766,415	1,183,899	7,267,554	1,372,428	1,023,824
H24 (2012)	7,109,162	1,250,876	6,939,902	1,318,586	880,526
H25 (2013)	7,160,227	1,226,048	6,952,098	1,328,610	1,047,976
H26 (2014)	7,298,896	1,508,552	6,982,346	1,338,179	955,347
H27 (2015)	7,353,313	1,451,810	6,905,034	1,321,510	1,033,387
H28 (2016)	7,381,780	1,238,875	7,111,576	1,341,768	1,123,411
H29 (2017)	7,433,590	1,273,537	7,199,762	1,357,698	1,092,601
H30 (2018)	7,464,865	1,402,795	7,254,799	1,358,312	1,075,660
R1 (2019)	7,540,571	1,370,917	7,567,213	1,379,277	1,100,372
R2 (2020)	7,561,188	1,167,152	7,727,649	1,404,427	1,016,465

3) 市税の内訳（前年度比）

法人市民税は、税制改正や新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の悪化などにより前年度と比べ減額しています。

固定資産税は、企業の施設整備・償却資産の増加に伴い前年度と比べ増額しています。

区 分		令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
市民税	個人	7,540,571	39.8	7,561,188	40.1	20,617	0.3
	法人	1,370,917	7.2	1,167,152	6.2	△ 203,765	△ 14.9
固定資産税		7,567,213	39.9	7,727,649	40.9	160,436	2.1
都市計画税		1,379,277	7.3	1,404,427	7.4	25,150	1.8
その他	軽自動車税	269,314	1.4	284,266	1.5	14,952	5.6
	市たばこ税	828,041	4.4	729,993	3.9	△ 98,048	△ 11.8
	鉱産税	3,017	0.0	2,206	0.0	△ 811	△ 26.9
合 計		18,958,350	100.0	18,876,881	100.0	△ 81,469	△ 0.4

2-2 地方交付税

【地方交付税】

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体に一定の行政サービスを実施するための財源を保障するという見地から、国税として国が徴収した財源を、一定の合理的水準によって地方公共団体に配分する交付金で、普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付される特別交付税があります。

普通交付税：地方公共団体ごとに基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、その差額である財源不足額を基準に交付

基準財政需要額：各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために道路・橋りょう、公園、教育、福祉、保健衛生、清掃など算定項目ごとに定められた費用や数量などに基づき算定

基準財政収入額：各地方公共団体の財政力を合理的に算定するために、税目ごとに定められた方法で標準的な収入額を算定

財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値

1) 地方交付税等の推移

平成8年度以降は、基準財政収入額に対して基準財政需要額が上回っているため、その不足額を普通交付税として配分される交付団体となっています。

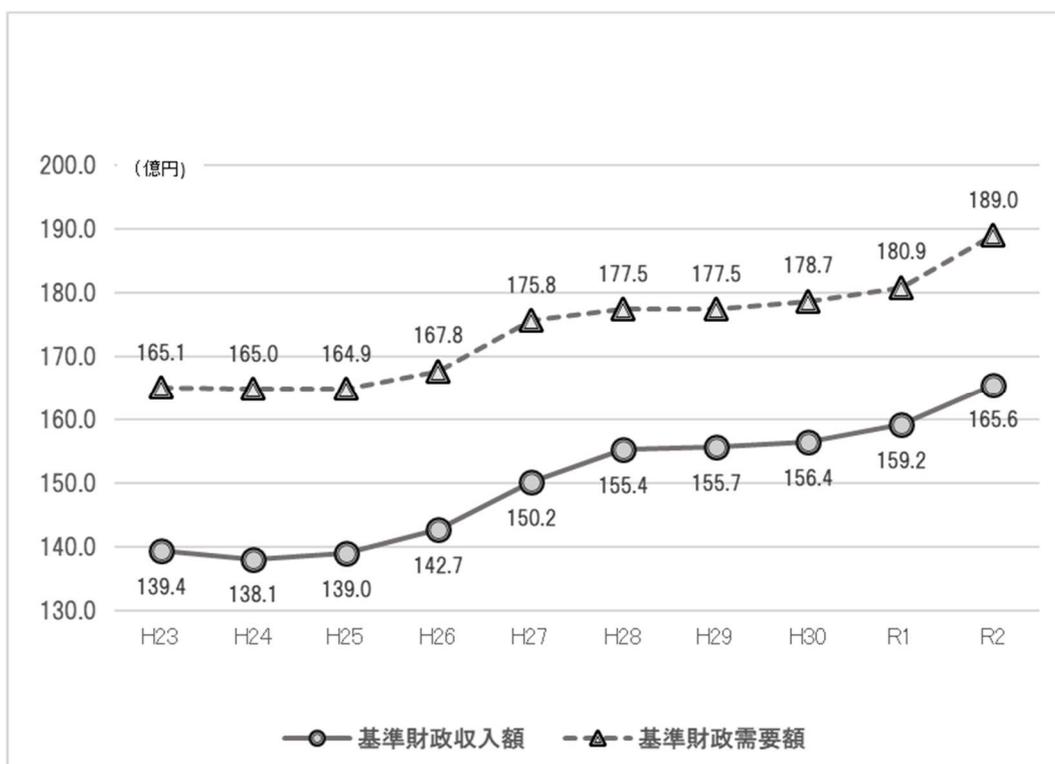
令和2年度は、普通交付税が23億3千万円交付されています。固定資産税や地方消費税交付金などの増により収入額が増加していますが、社会福祉費や高齢者保健福祉費などの増により需要額が収入額以上に増加したため、前年度と比べ1億7千万円の増加となっています。

年度	地方交付税			基準財政収入額 千円	基準財政需要額 千円	財政力指数 (3カ年平均)
	千円	普通交付税 千円	特別交付税 千円			
H23 (2011)	3,008,710	2,570,339	438,371	13,937,948	16,508,287	0.88
H24 (2012)	3,116,589	2,683,780	432,809	13,814,136	16,497,916	0.85
H25 (2013)	2,898,410	2,461,038	437,372	13,900,186	16,493,276	0.84
H26 (2014)	2,973,976	2,505,720	468,256	14,271,304	16,775,887	0.84
H27 (2015)	3,010,995	2,561,009	449,986	15,015,703	17,576,712	0.85
H28 (2016)	2,549,396	2,220,888	328,508	15,536,781	17,748,281	0.86
H29 (2017)	2,597,881	2,204,483	393,398	15,565,708	17,748,221	0.87
H30 (2018)	2,643,022	2,229,612	413,410	15,644,607	17,874,219	0.88
R1 (2019)	2,612,075	2,161,883	450,192	15,918,260	18,094,131	0.88
R2 (2020)	2,753,862	2,330,888	422,974	16,563,475	18,904,021	0.88

2) 基準財政収入額と基準財政需要額の推移

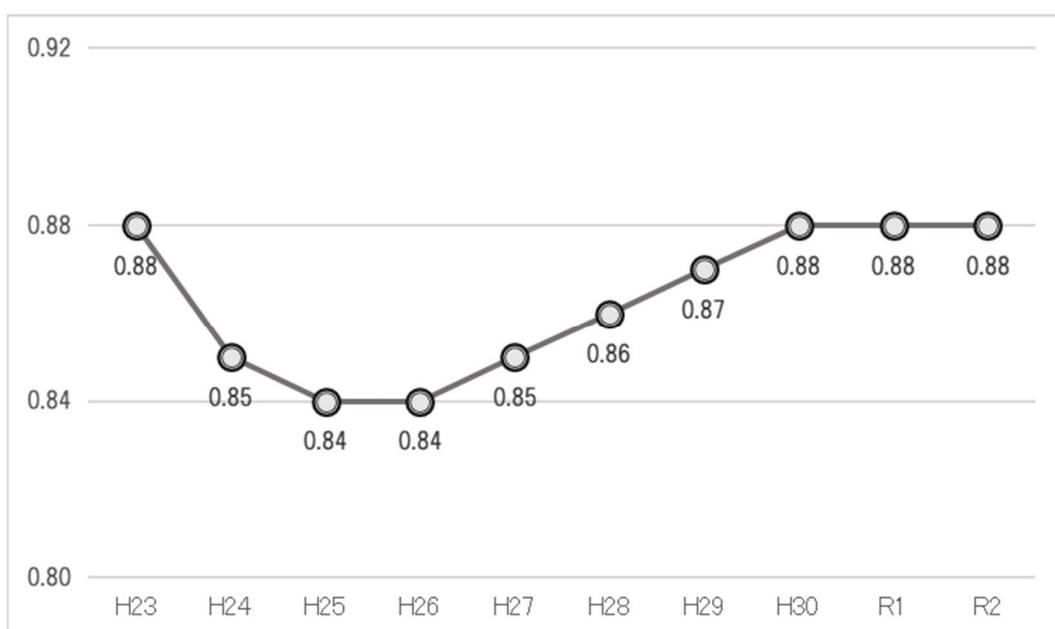
基準財政需要額は、超高齢社会の進展に伴う高齢者人口の増加や医療・介護需要への対応に加え、福祉サービスの拡充などにより、社会福祉費及び高齢者保健福祉費が毎年度増加していることなどから増加が続いています。

一方、基準財政収入額は、企業誘致による施設整備・償却資産の増加に伴う固定資産税の増加や、消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増加などにより増加傾向にあります。



3) 財政力指数(3ヵ年平均)の推移

基準財政収入額に対して、基準財政需要額が上回っているため財政力指数は、1.0を下回り普通交付税の交付団体となっています。



2-3 繰入金

【繰入金】

普通会計とその他の会計間での資金の入出である他会計繰入金と基金からの取り崩しである基金繰入金に区分されています。

本市の普通会計においては、財政調整基金をはじめ14基金を設置しており、基金の設置目的に資する事業の財源として取り崩しを行っています。

財政調整基金：災害復旧、経済事情の変動などの理由による年度間の財源の不均衡を調整するための基金
 公共施設等整備基金：公共施設等総合管理計画の対象となる公共建築物の整備に係る事業を円滑に行うための基金

1) 基金繰入金と基金残高

財政調整基金は、新型コロナウイルス感染症対策事業の財源として繰入(取り崩し)を行ったため、令和元年度の決算剰余金の一部を積み立てても、年度末残高が前年度末残高から5億3千万円減の30億8千万円となり、本市の財政規律ガイドラインで定めている目標値「標準財政規模の15%」を下回っています。

公共施設等整備基金は、にじの丘学園整備などの公共施設整備事業の財源として繰入(取り崩し)を行いました。

その他の基金は、寄附金や利子分を積み立てるとともに、基金の設置目的に沿った繰入(取り崩し)を行い、令和2年度末残高は、基金全体で70億1千万円となっています。

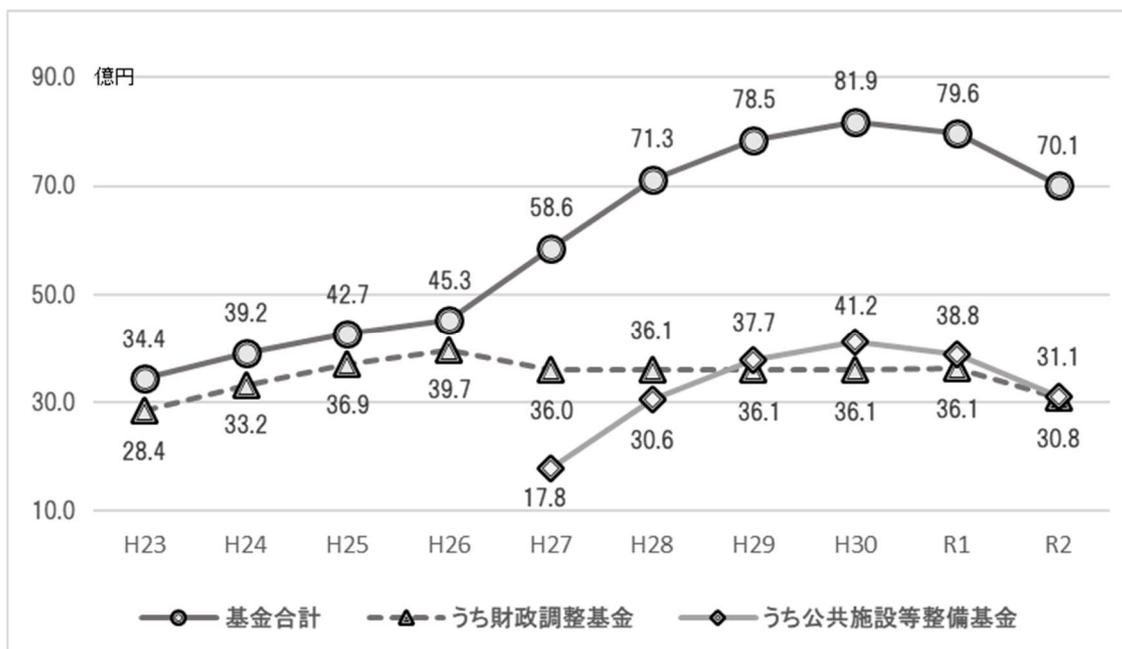
区 分	令和元年度 (2019)	令和2年度(2020)			
	残 高	積立額	繰入(取崩)金	残 高	
財政調整基金	千円 3,611,868	千円 765,258	千円 1,292,445	千円 3,084,681	
減債基金	46,040	3	0	46,043	
その他 特定 目的 基金	公共施設等整備基金	3,875,221	86,647	854,136	3,107,732
	美術品等取得基金	9,035	720	999	8,756
	産業資源採掘跡地等開発整備基金	295,692	11	0	295,703
	緑化推進基金	8,873	5	1,562	7,316
	福祉基金	72,758	68,429	958	140,229
	せとまち人材応援成金基金	5,297	11,718	3,302	13,713
	ふるさと応援基金	7,022	3,450	0	10,472
	教育創造基金	7,765	222,738	676	229,827
	クラウドファンディング活用事業支援基金	20,000	0	0	20,000
	森林環境譲与税基金	-	14,248	0	14,248
新型コロナウイルス感染症対策基金	-	39,843	8,560	31,283	
子どもの今・未来応援基金	-	0	0	0	
合 計	7,959,571	1,213,068	2,162,637	7,010,003	

2) 基金残高の推移

平成27年度以降は、現在の財政規律ガイドラインに基づき、財政調整基金の残高について、標準財政規模の15%を維持してきましたが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症対策事業の財源として繰入(取り崩し)を行ったため、目標額の37億2千万円を6億4千万円下回っています。

今後の公共施設の更新事業を円滑に行うための備えとして、平成27年度に設置した公共施設等整備基金の令和2年度末残高は31億8百万円となっています。

年度	財政調整基金 千円	減債基金 千円	その他特定目的基金		合計 千円	一人あたり 基金残高 千円
			公共施設等 整備基金 千円	その他 千円		
H23 (2011)	2,842,432	45,905	0	547,582	3,435,919	26
H24 (2012)	3,321,990	45,944	0	547,945	3,915,879	30
H25 (2013)	3,692,011	45,963	0	536,104	4,274,078	32
H26 (2014)	3,972,931	45,974	0	513,470	4,532,375	35
H27 (2015)	3,600,000	45,986	1,779,212	434,743	5,859,941	45
H28 (2016)	3,605,030	46,005	3,056,497	419,006	7,126,538	55
H29 (2017)	3,606,966	46,022	3,774,804	422,725	7,850,517	60
H30 (2018)	3,609,243	46,032	4,122,744	412,385	8,190,404	63
R1 (2019)	3,611,868	46,040	3,875,221	426,442	7,959,571	62
R2 (2020)	3,084,681	46,043	3,107,732	771,547	7,010,003	54



2-4 市債

【市債】

建設事業債：

地方公共団体が年度間の負担の公平性の確保などから、建設事業の財源とするための長期借入金です。

臨時財政対策債：

地方交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税に代わる地方一般財源として発行可能となった、特例的な長期借入金で、投資的経費以外の経費にも充当が可能な市債です。当初は平成13～15年度の3年間の暫定措置でしたが、現在も延長されています。

減税補てん債：

地方税の特別減税、制度減税に伴う減収額を埋めるために特例的に認められている市債です。

1) 市債借入額と市債残高

令和2年度の市債は、にじの丘学園整備事業が概ね完了したことなどから、市債全体の借入額は前年度と比べ22億9千万円減少し、28億7千万円の借入額となっています。

また、令和2年度末残高は266億円となり、前年度から9億円増加しています。

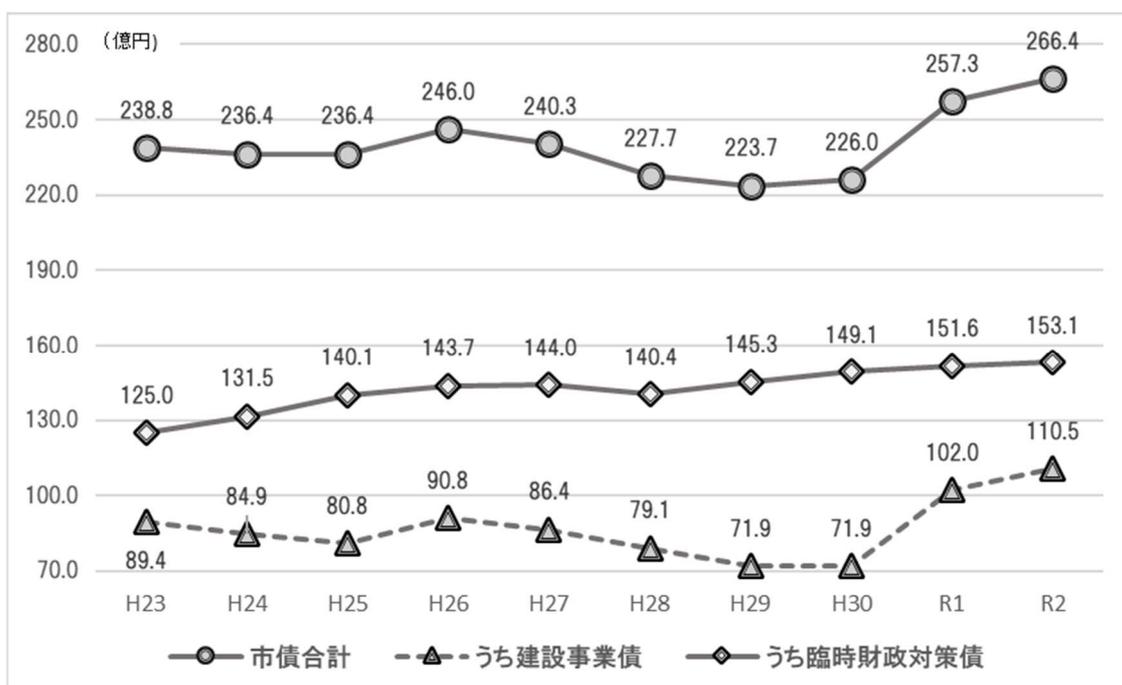
区 分	令和元年度(2019)			令和2年度(2020)		
	借入額	償還額	残 高	借入額	償還額	残 高
建設事業債	千円 3,773,100	千円 766,338	千円 10,199,448	千円 1,531,900	千円 679,265	千円 11,052,083
臨時財政対策債	1,390,000	1,145,311	15,157,685	1,340,000	1,188,398	15,309,287
減税補てん債等	0	116,430	376,000	0	101,397	274,603
合 計	5,163,100	2,028,079	25,733,133	2,871,900	1,969,060	26,635,973

2) 市債残高の推移

建設事業債残高は、建設事業の抑制により平成25年度までは減少してきましたが、平成25年度から平成27年度に実施した市役所庁舎整備事業の影響により一旦増加し、平成30年度から令和2年度に実施したにじの丘学園整備事業などの大規模建設事業に伴い、再び増加に転じています。

臨時財政対策債は、平成13年度に普通交付税に代わり財源不足を補てんするための特例債として創設されて以降、増加し続けています。

年度	建設事業債	臨時財政対策債	減税補てん債等	合計	一人あたり市債残高
	千円	千円	千円	千円	千円
H23 (2011)	8,937,769	12,497,971	2,446,525	23,882,265	180
H24 (2012)	8,490,723	13,152,011	1,998,135	23,640,869	179
H25 (2013)	8,083,862	14,006,799	1,544,560	23,635,221	179
H26 (2014)	9,082,097	14,369,053	1,153,537	24,604,687	187
H27 (2015)	8,644,470	14,398,553	988,754	24,031,777	184
H28 (2016)	7,907,861	14,039,704	820,436	22,768,001	175
H29 (2017)	7,186,232	14,529,350	650,015	22,365,597	172
H30 (2018)	7,192,686	14,912,996	492,430	22,598,112	174
R1 (2019)	10,199,448	15,157,685	376,000	25,733,133	199
R2 (2020)	11,052,083	15,309,287	274,603	26,635,973	206



2-5 自主財源と依存財源

【自主財源と依存財源】

自主財源：市税など地方公共団体が自主的に収入(調達)できる財源

依存財源：国庫支出金や交付税など地方公共団体が国や県に依存するかたちで調達する財源

1) 自主財源と依存財源の内訳(前年度比)

新型コロナウイルス感染症対策事業に係る財源として財政調整備基金からの繰入金が増加したことなどにより、自主財源は前年度と比べ11億円増加しています。

一方、にじの丘学園整備事業が概ね完了したことに伴い、大規模施設整備事業に係る国庫支出金や市債が減少しましたが、特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策事業に係る国庫支出金が大きく増加したことなどにより、依存財源は前年度比で119億円増加し、結果として自主財源比率は前年度から10.1ポイント減少(悪化)し43.5%となっています。

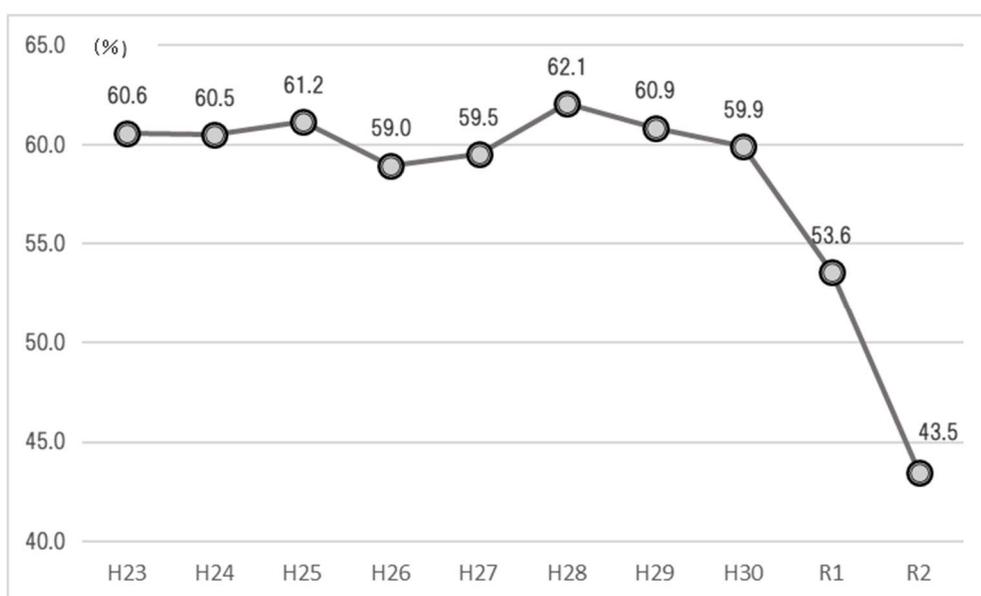
区 分	令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
	千円	%	千円	%	千円	%	
自主財源	市 税	18,958,350	42.1	18,876,881	32.6	△ 81,469	△ 0.4
	分担金及び負担金	232,869	0.5	167,182	0.3	△ 65,687	△ 28.2
	使用料及び手数料	626,943	1.4	507,768	0.9	△ 119,175	△ 19.0
	財産収入	408,748	0.9	434,354	0.7	25,606	6.3
	寄 附 金	16,990	0.0	272,921	0.5	255,931	1,506.4
	繰 入 金	967,682	2.2	2,162,637	3.7	1,194,955	123.5
	繰 越 金	1,694,993	3.8	1,599,403	2.8	△ 95,590	△ 5.6
	諸 収 入	1,193,578	2.7	1,180,782	2.0	△ 12,796	△ 1.1
	自主財源計	24,100,153	53.6	25,201,928	43.5	1,101,775	4.6
依存財源	地方譲与税	310,736	0.7	314,943	0.5	4,207	1.4
	利子割交付金	17,404	0.0	19,100	0.0	1,696	9.7
	配当割交付金	120,897	0.3	111,857	0.2	△ 9,040	△ 7.5
	株式等譲渡所得割交付金	62,259	0.1	105,612	0.2	43,353	69.6
	地方消費税交付金	2,194,785	4.9	2,718,892	4.7	524,107	23.9
	ゴルフ場利用税交付金	34,482	0.1	33,009	0.1	△ 1,473	△ 4.3
	自動車取得税交付金	91,483	0.2	—	—	△ 91,483	皆減
	自動車税環境性能割交付金	28,216	0.1	61,106	0.1	32,890	116.6
	法人事業税交付金	—	—	96,192	0.2	96,192	皆増
	地方特例交付金	398,209	0.9	187,073	0.3	△ 211,136	△ 53.0
	地方交付税	2,612,075	5.8	2,753,862	4.7	141,787	5.4
	交通安全対策特別交付金	17,200	0.0	19,861	0.0	2,661	15.5
	国庫支出金	6,990,720	15.5	20,322,620	35.0	13,331,900	190.7
	県支出金	2,838,061	6.3	3,167,275	5.5	329,214	11.6
	市 債	5,163,100	11.5	2,871,900	5.0	△ 2,291,200	△ 44.4
依存財源計	20,879,627	46.4	32,783,302	56.5	11,903,675	57.0	
歳入合計	44,979,780	100.0	57,985,230	100.0	13,005,450	28.9	

2) 自主財源比率の推移

令和2年度については、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る国庫支出金や繰入金の大幅な増大の影響を受け、大きく減少しています。

自主財源額は新型コロナウイルス感染症対策事業に係る財源とした財政調整基金繰入金の影響により全体としては増加していますが、市税のうち法人市民税は新型コロナウイルス感染症の影響などにより減少し、使用料も幼児教育・保育の無償化の影響などにより減少しています。

年度	歳入決算額		自主財源比率
	千円	うち自主財源額 千円	
H23 (2011)	34,481,754	20,893,694	60.6
H24 (2012)	34,265,480	20,725,315	60.5
H25 (2013)	35,692,181	21,829,875	61.2
H26 (2014)	39,313,071	23,185,301	59.0
H27 (2015)	38,605,089	22,984,492	59.5
H28 (2016)	36,358,155	22,565,335	62.1
H29 (2017)	36,903,516	22,462,409	60.9
H30 (2018)	38,889,503	23,307,614	59.9
R1 (2019)	44,979,780	24,100,153	53.6
R2 (2020)	57,985,230	25,201,928	43.5



3 歳出決算額

3-1 目的別歳出

令和2年度の歳出決算額は合計で550億1千万円となり、前年度比で116億3千万円の増額、率にして26.8%の増加となっています。

増加の主要因は、特別定額給付金給付事業などにより総務費が前年度比で134億円の増と大きく増加したほか、子育て世帯への臨時特別給付金をはじめとする各種新型コロナウイルス感染症対策事業を実施した民生費や公立陶生病院組合負担金を増額した衛生費などが増加しています。

区 分	令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
議会費	323,641	0.7	318,747	0.6	△ 4,894	△ 1.5
総務費	5,415,642	12.5	18,852,751	34.3	13,437,109	248.1
民生費	16,067,460	37.0	16,885,015	30.7	817,555	5.1
衛生費	4,007,445	9.2	4,809,935	8.7	802,490	20.0
労働費	50,500	0.1	53,675	0.1	3,175	6.3
農林水産業費	119,131	0.3	166,921	0.3	47,790	40.1
商工費	1,106,648	2.6	1,359,215	2.5	252,567	22.8
土木費	2,982,323	6.9	3,270,833	5.9	288,510	9.7
消防費	1,278,318	2.9	1,469,438	2.7	191,120	15.0
教育費	9,864,034	22.7	5,736,083	10.4	△ 4,127,951	△ 41.8
公債費	2,165,235	5.0	2,082,939	3.8	△ 82,296	△ 3.8
合 計	43,380,377	100.0	55,005,552	100.0	11,625,175	26.8

3-2 性質別歳出

性質別では、特別定額給付金給付事業の実施や公立陶生病院組合負担金の増加などにより補助費等が前年比で151億円と大きく増加したほか、会計年度任用職員制度への移行に伴い人件費が8億円増加しています。

一方、にじの丘学園整備事業が概ね完了したことにより投資的経費が前年比で40億円と大きく減少したほか、下水道事業の公営企業会計への移行に伴い繰出金が減少しています。

区 分	令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
	千円	%	千円	%	千円	%	
義務的経費	人件費	6,011,856	13.9	6,833,783	12.4	821,927	13.7
	扶助費	9,727,824	22.4	9,926,707	18.0	198,883	2.0
	公債費	2,165,235	5.0	2,082,939	3.8	△ 82,296	△ 3.8
	計	17,904,915	41.3	18,843,429	34.3	938,514	5.2
投資的経費	8,731,830	20.1	4,682,459	8.5	△ 4,049,371	△ 46.4	
その他経費	物件費	6,329,904	14.6	5,988,114	10.9	△ 341,790	△ 5.4
	維持補修費	479,525	1.1	630,451	1.1	150,926	31.5
	補助費等	4,046,836	9.3	19,132,980	34.8	15,086,144	372.8
	積立金貸付金等	827,850	1.9	1,283,068	2.3	455,218	55.0
	繰出金	5,059,517	11.7	4,445,051	8.1	△ 614,466	△ 12.1
計	16,743,632	38.6	31,479,664	57.2	14,736,032	88.0	
合 計	43,380,377	100.0	55,005,552	100.0	11,625,175	26.8	

3-3 義務的経費

【義務的経費】

支出が義務付けられている経費のことで、人件費、扶助費及び公債費の合計をいいます。

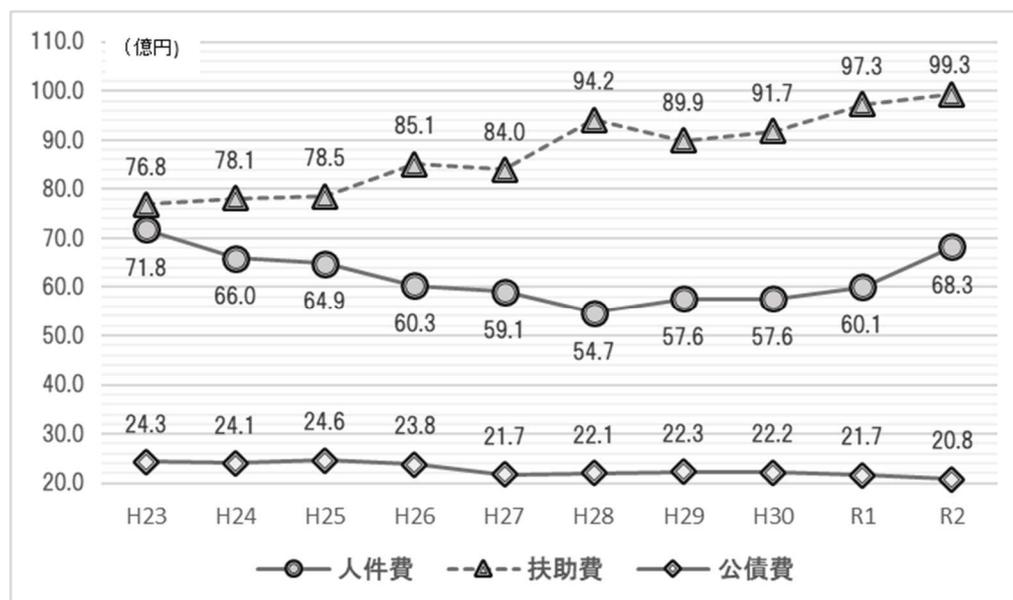
歳出予算に占める義務的経費の割合が小さいほど財政の弾力性があり、割合が高くなると財政の硬直度は高まるといわれています。

1) 義務的経費の推移

人件費は職員数の削減や退職金の給付水準の引き下げなどにより、平成28年度までは毎年度減少を続けてきましたが、職員数の増員に伴い平成29年度からは増加に転じており、令和2年度については会計年度任用職員制度への移行に伴い大きく増加しています。

扶助費は毎年度増加を続けており、公債費は年度により増減がありますが概ね一定額を維持しています。

年度	義務的経費				一人あたり		
	人件費 千円	扶助費 千円	公債費 千円	合計 千円	人件費 千円	扶助費 千円	公債費 千円
H23 (2011)	7,184,556	7,684,703	2,430,547	17,299,806	54	58	18
H24 (2012)	6,597,602	7,813,552	2,405,413	16,816,567	50	59	18
H25 (2013)	6,488,081	7,852,451	2,461,677	16,802,209	49	60	19
H26 (2014)	6,034,404	8,512,795	2,379,843	16,927,042	46	65	18
H27 (2015)	5,907,125	8,395,139	2,171,854	16,474,118	45	64	17
H28 (2016)	5,470,601	9,419,096	2,206,127	17,095,824	42	72	17
H29 (2017)	5,758,375	8,993,159	2,226,457	16,977,991	44	69	17
H30 (2018)	5,759,266	9,173,638	2,219,073	17,151,977	44	71	17
R1 (2019)	6,011,856	9,727,824	2,165,235	17,904,915	46	75	17
R2 (2020)	6,833,783	9,926,707	2,082,939	18,843,429	53	77	16



3-4 人件費

【人件費】 職員の給与、手当、共済費のほか、議員や委員等の報酬などの経費です。

1) 人件費の内訳（前年度比）

会計年度任用職員制度への移行に伴い委員等報酬は、前年度比で8億7千万円増加していますが、退職金については退職者数の減少により、前年度比で1億1千万円減少し、人件費全体では前年度比で8億2千万円の増額となっています。

区 分	令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
議員報酬等	197,263	3.3	200,844	2.9	3,581	1.8
委員等報酬	121,383	2.0	992,655	14.5	871,272	717.8
職員給	4,201,066	69.9	4,156,587	60.8	△ 44,479	△ 1.1
共済組合等負担金	903,635	15.0	900,329	13.2	△ 3,306	△ 0.4
退職金	536,598	8.9	423,015	6.2	△ 113,583	△ 21.2
その他	51,911	0.9	160,353	2.3	108,442	208.9
合 計	6,011,856	100.0	6,833,783	100.0	821,927	13.7

2) 人件費と職員数の推移

職員数の削減に伴い職員給は、平成28年度まで減少を続けてきましたが、職員数を増員したことにより平成29年度から増加に転じました。退職金は年度ごとの退職者数に応じて増減がありますが、平成29年度以降は5億円前後で推移しています。

年度	人件費	うち		職員数	職員数一人あたり人口
		職員給	退職金		
	千円	千円	千円	人	人
H23 (2011)	7,184,556	4,438,048	1,343,998	※1) 695	191
H24 (2012)	6,597,602	4,189,995	1,104,310	664	199
H25 (2013)	6,488,081	4,050,267	1,170,473	654	201
H26 (2014)	6,034,404	3,992,967	788,273	633	207
H27 (2015)	5,907,125	3,939,489	691,170	626	209
H28 (2016)	5,470,601	3,936,178	343,296	632	206
H29 (2017)	5,758,375	4,042,355	475,105	659	197
H30 (2018)	5,759,266	4,099,587	402,788	666	195
R1 (2019)	6,011,856	4,201,066	536,598	668	194
R2 (2020)	6,833,783	4,156,587	423,015	669	193

※1) 職員数は当該年度の4月1日現在の人数

3-5 扶助費

【扶助費】 社会保障制度の一環として、生活困窮の方、要援護高齢者、障害のある方などの支援や保育所での保育活動などに支出される経費です。

1) 扶助費の内訳(前年度比)

社会福祉費では、施設サービス利用支援事業などにおけるサービス利用者の増加に伴い前年度比で5千5百万円増加しています。児童福祉費は、幼児教育・保育の無償化などの保育サービスの拡充による増加があったものの、会計年度任用職員制度への移行に伴う賃金の減額などにより前年度比で1億円の減少、生活保護費は、医療扶助の増加により前年度比で8千万円の増加となっています。

また、その他では、幼児教育・保育の無償化に伴う私立幼稚園授業料等軽減補助金の増などにより前年度比で1億8千万円の増加となっています。

結果として扶助費全体では、前年度から2億円の増額となり99億3千万円の決算となっています。

区 分	令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
社会福祉費	2,883,837	29.6	2,939,065	29.6	55,228	1.9
老人福祉費	419,807	4.3	401,761	4.0	△ 18,046	△ 4.3
児童福祉費	4,969,904	51.1	4,868,090	49.0	△ 101,814	△ 2.0
生活保護費	1,099,010	11.3	1,182,493	11.9	83,483	7.6
その他	355,266	3.7	535,298	5.4	180,032	50.7
合 計	9,727,824	100.0	9,926,707	100.0	198,883	2.0

3-6 公債費

【公債費】 市債(借金)の償還(返済)に係る経費です。

1) 公債費の内訳(前年度比)

元金については、にじの丘学園整備事業に係る市債の償還が据え置き期間中であることなどから、一時的に減少しています。また、高利率債の償還が終了する一方、新規に借り入れる市債は低利率であることなどから、利子は減少傾向にあるため、結果として公債費全体では、前年度から減少し20億8千万円の決算となっています。

区 分	令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
公債元金	2,028,079	93.7	1,969,060	94.5	△ 59,019	△ 2.9
公債利子	137,156	6.3	113,879	5.5	△ 23,277	△ 17.0
合 計	2,165,235	100.0	2,082,939	100.0	△ 82,296	△ 3.8

3-7 投資的経費

【投資的経費】

道路の整備や学校の建設など、支出の効果が資本形成に向けられ、将来に残るものに支出される経費です。

補助事業：国補助金を伴う地方公共団体の建設等事業です。

単独事業：補助事業のうち国庫補助金の対象とならない部分や、地方公共団体が独自に行う建設等事業です。

1) 投資的経費の内訳（前年度比）

総務費では、文化ホール天井及び外壁改修やパーティセと照明器具 LED 化等により1億9千万円の増加、土木費では、陣屋線整備等により1億6千万円の増加、消防費では、ポンプ自動車の購入等により1億5千万円の増加、教育費では、にじの丘学園整備事業が概ね完了したことなどにより45億6千万円の減少となっています。

結果として、投資的経費全体では、前年度と比べ40億5千万円減少し、46億8千万円の決算となっています。

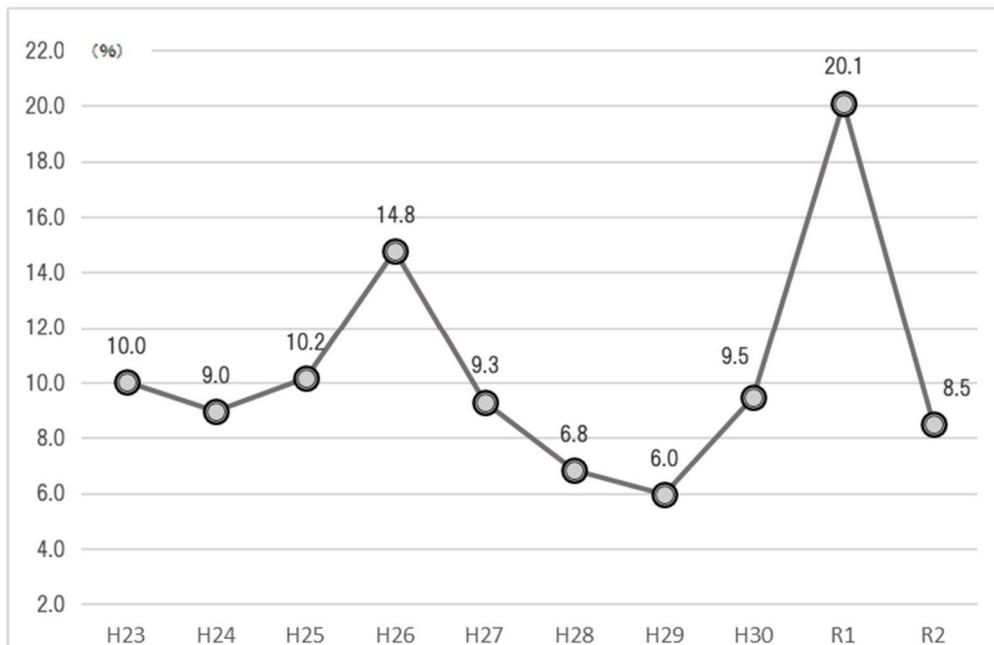
目的別区分	事業別区分	令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	補助事業	0	-	0	-	0	0.0
	単独事業	1,961	-	0	-	△ 1,961	皆減
	計	1,961	0.0	0	0.0	△ 1,961	皆減
総務費	補助事業	0	-	23,964	-	23,964	皆増
	単独事業	372,727	-	538,576	-	165,849	44.5
	計	372,727	4.3	562,540	12.0	189,813	50.9
民生費	補助事業	111,941	-	85,818	-	△ 26,123	△ 23.3
	単独事業	67,552	-	113,935	-	46,383	68.7
	計	179,493	2.1	199,753	4.3	20,260	11.3
衛生費	補助事業	0	-	1,485	-	1,485	皆増
	単独事業	172,158	-	97,971	-	△ 74,187	△ 43.1
	計	172,158	2.0	99,456	2.1	△ 72,702	△ 42.2
農林水産業費	補助事業	200	-	0	-	△ 200	皆減
	単独事業	53,357	-	79,377	-	26,020	48.8
	計	53,557	0.6	79,377	1.7	25,820	48.2
商工費	補助事業	0	-	11,328	-	11,328	皆増
	単独事業	7,605	-	40,811	-	33,206	436.6
	計	7,605	0.1	52,139	1.1	44,534	585.6
土木費	補助事業	252,318	-	470,078	-	217,760	86.3
	単独事業	1,004,808	-	945,543	-	△ 59,265	△ 5.9
	計	1,257,126	14.4	1,415,621	30.2	158,495	12.6
消防費	補助事業	0	-	28,710	-	28,710	皆増
	単独事業	49,048	-	171,673	-	122,625	250.0
	計	49,048	0.6	200,383	4.3	151,335	308.5
教育費	補助事業	4,095,089	-	1,080,537	-	△ 3,014,552	△ 73.6
	単独事業	2,543,066	-	992,653	-	△ 1,550,413	△ 61.0
	計	6,638,155	76.0	2,073,190	44.3	△ 4,564,965	△ 68.8
合計	補助事業	4,459,548	51.1	1,701,920	36.3	△ 2,757,628	△ 61.8
	単独事業	4,272,282	48.9	2,980,539	63.7	△ 1,291,743	△ 30.2
	計	8,731,830	100.0	4,682,459	100.0	△ 4,049,371	△ 46.4

2) 投資的経費の推移

平成25年度から平成27年度にかけて、市役所庁舎の整備が行われたことに伴い投資的経費は増加し、その後は減少しましたが、公共施設等総合管理計画に基づく施設整備事業として、平成30年度から始まったにじの丘学園整備事業が令和元年度にピークを迎え大きく増加しています。令和2年度は小中学校の校舎大規模改造や GIGA スクール構想に基づく校内通信ネットワーク改修等を行いました。投資的経費比率はにじの丘学園整備事業を実施する前の平成29年度と比較しても大きく増加しています。

年度	歳出決算額		投資的 経費比率	一人あたり 投資的経費
	千円	千円		
H23 (2011)	33,269,426	3,341,450	10.0	25
H24 (2012)	32,550,889	2,919,010	9.0	22
H25 (2013)	33,574,281	3,417,783	10.2	26
H26 (2014)	37,468,271	5,545,475	14.8	42
H27 (2015)	36,415,548	3,393,205	9.3	26
H28 (2016)	34,934,646	2,387,831	6.8	18
H29 (2017)	35,187,198	2,105,782	6.0	16
H30 (2018)	37,194,510	3,526,814	9.5	27
R1 (2019)	43,380,377	8,731,830	20.1	67
R2 (2020)	55,005,552	4,682,459	8.5	36

【投資的経費比率の推移】



3-8 その他経費

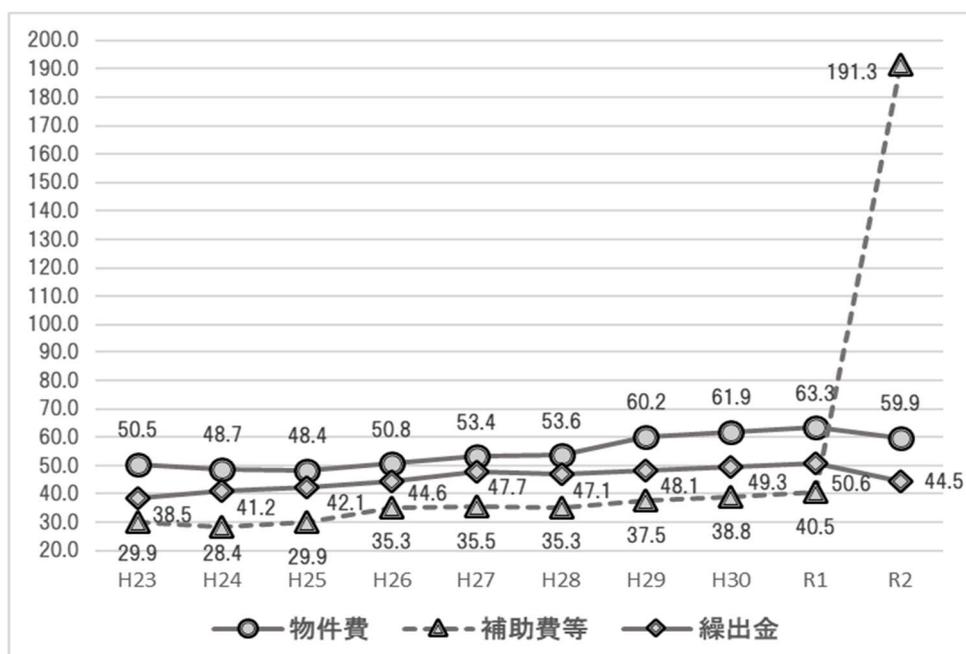
【その他経費】 義務的経費、投資的経費以外の経費で物件費、補助費等、繰出金、維持補修費、積立金、投資・出資金・貸付金といった経費です。

1) その他経費の推移

物件費は、会計年度任用職員制度への移行に伴い、賃金が人件費に変更になったことなどにより減少し、補助費等は、特別定額給付金給付事業の実施により大きく増加しています。

繰出金は、介護保険事業及び後期高齢者医療事業において、高齢化の進展に伴い被保険者が増加し、サービス利用者や医療給付費が拡大していることから、増加し続けていますが、下水道事業が令和2年度から公営企業会計に移行したことに伴い、繰出金から補助費等に変更になったことなどにより、全体としては大きく減少しています。

年度	その他経費				一人あたり		
	合計	うち物件費	うち補助費等	うち繰出金	物件費	補助費等	繰出金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
H23 (2011)	12,628,170	5,053,379	2,985,724	3,846,317	38	22	29
H24 (2012)	12,815,312	4,873,760	2,836,083	4,123,076	37	21	31
H25 (2013)	13,354,289	4,835,147	2,987,801	4,213,876	37	23	32
H26 (2014)	14,995,754	5,081,008	3,527,783	4,458,247	39	27	34
H27 (2015)	16,548,225	5,337,844	3,546,512	4,766,210	41	27	36
H28 (2016)	15,450,991	5,355,182	3,528,558	4,714,392	41	27	36
H29 (2017)	16,103,425	6,019,993	3,753,716	4,806,758	46	29	37
H30 (2018)	16,515,719	6,190,488	3,879,475	4,934,889	48	30	38
R1 (2019)	16,743,632	6,329,904	4,046,836	5,059,517	49	31	39
R2 (2020)	31,479,664	5,988,114	19,132,980	4,445,051	46	148	34



3-9 物件費

【物件費】

維持補修費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的経費をいいます。
需用費、委託料のほか旅費、交際費、役務費などが該当します。

1) 物件費の内訳(前年度比)

賃金は、会計年度任用職員制度の導入に伴い人件費に移行したため、皆減となっています。委託料は、高齢者等インフルエンザ予防接種の実施などにより2億円増加し、物件費全体では、前年度から3億4千万円の減少となり60億円の決算となっています。

区 分	令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
賃金	千円 530,884	% 8.4	千円 0	% -	千円 △ 530,884	% 皆減
需用費	1,284,519	20.3	1,195,594	20.0	△ 88,925	△ 6.9
委託料	3,668,359	58.0	3,870,824	64.6	202,465	5.5
その他	846,142	13.4	921,696	15.4	75,554	8.9
合 計	6,329,904	100.0	5,988,114	100.0	△ 341,790	△ 5.4

3-10 補助費等

【補助費等】

一部事務組合など他団体と共同して事業を行うための負担金、主に公益上必要があると認められる団体などに対して、地方公共団体が交付する補助金などの経費です。

1) 補助費等の内訳(前年度比)

負担金は、新型コロナウイルス感染症の影響による経営資金の不足を防ぐため、公立陶生病院組合に対する負担金を増加したことなどにより、7億9千万円の増となっています。

補助・交付金は、特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対策協力金などにより、前年度比で134億円増加しています。

その他では、下水道事業の公営企業会計への移行に伴い、繰出金から補助費等に変更となったことなどにより、9億円の増となっています。

補助費等全体では、150億9千万円増加し191億3千万円の決算となっています。

区 分	令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
負担金	千円 2,650,632	% 65.5	千円 3,440,831	% 18.0	千円 790,199	% 29.8
補助・交付金	1,089,998	26.9	14,482,497	75.7	13,392,499	1228.7
その他	306,206	7.6	1,209,652	6.3	903,446	295.0
合 計	4,046,836	100.0	19,132,980	100.0	15,086,144	372.8

3-11 繰出金

【繰出金】 特別会計等との会計間相互に支出される経費です。

1) 繰出金の内訳(前年度比)

下水道事業では、公営企業会計への移行に伴い、繰出金から補助費等に変更となったことにより、皆減、介護保険事業では、令和元年10月に実施した消費増税に伴う介護保険料軽減が令和2年度より平年度化したことなどにより、1億円の増、後期高齢者医療事業では、愛知県後期高齢者医療広域連合への負担金の増などにより、1億8千万円の増額となり、繰出金全体では、6億1千万円減少し44億5千万円の決算となりました。

区 分	令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険事業	千円 909,135	% 18.0	千円 863,571	% 19.4	千円 △ 45,564	% △ 5.0
下水道事業	844,318	16.7	—	—	△ 844,318	皆減
介護保険事業	1,559,305	30.8	1,656,611	37.3	97,306	6.2
後期高齢者医療事業	1,746,759	34.5	1,924,869	43.3	178,110	10.2
合 計	5,059,517	100.0	4,445,051	100.0	△ 614,466	△ 12.1

4 普通会計の財政指標

【実質収支比率】

実質収支額の標準財政規模に対する割合で、財政運営の良否を判断する指標とされており、黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表されます。

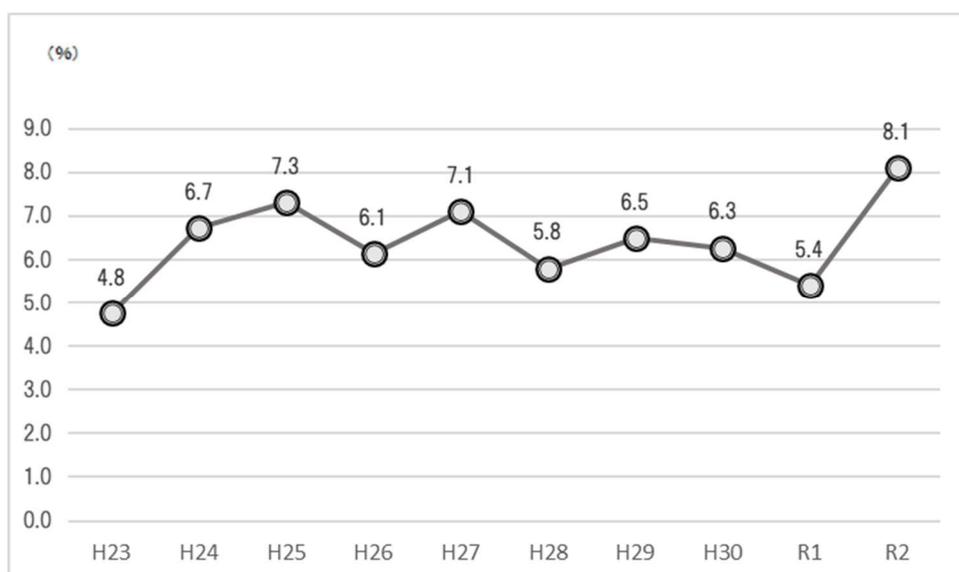
$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100\%$$

標準財政規模：地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、標準税収入額、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額の合計額

4-1 実質収支比率

年度により増減があり、平成24年度以降は、5%から7%の前半を推移していましたが、令和2年度は実質収支額が大きく増加したことにより、実質収支比率は8.1%となり、前年度から2.7ポイント上昇(改善)しています。

年度	実質収支額 千円	標準財政規模 千円			実質収支比率 %
		標準税収入額 千円	普通交付税 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円	
H23 (2011)	1,080,676	22,675,159	17,893,088	2,570,339	4.8
H24 (2012)	1,533,342	22,833,740	17,836,438	2,683,780	6.7
H25 (2013)	1,672,877	22,911,153	17,983,742	2,461,038	7.3
H26 (2014)	1,417,884	23,068,607	18,409,290	2,505,720	6.1
H27 (2015)	1,669,441	23,497,442	19,152,732	2,561,009	7.1
H28 (2016)	1,364,483	23,501,507	19,873,843	2,220,888	5.8
H29 (2017)	1,539,662	23,696,454	19,916,228	2,204,483	6.5
H30 (2018)	1,497,127	23,892,395	20,013,310	2,229,612	6.3
R1 (2019)	1,294,735	23,942,080	20,389,566	2,161,883	5.4
R2 (2020)	2,012,753	24,814,795	21,060,535	2,330,888	8.1



4-2 経常収支比率

【経常収支比率】

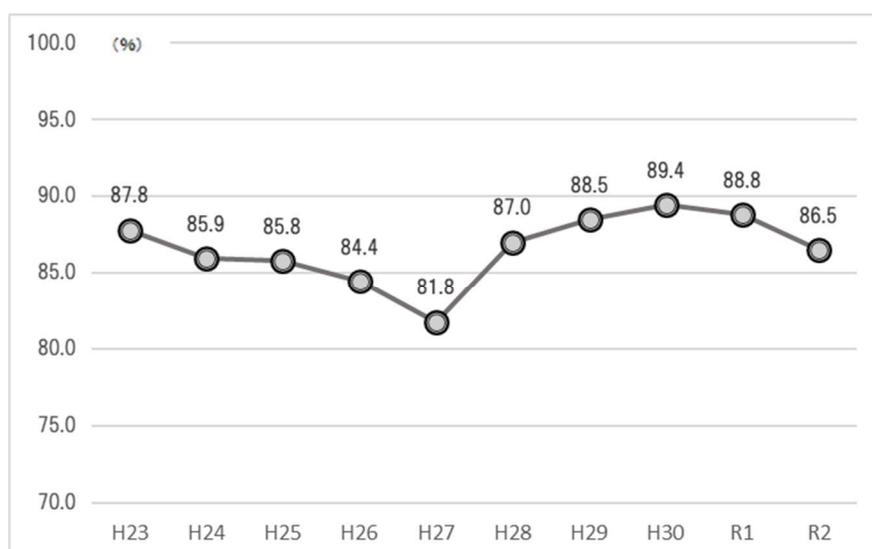
財政の弾力性を示す指標で、市税、普通交付税などの用途を制限されない毎年収入される性質の収入(経常的な歳入)に対する、人件費、扶助費、公債費など毎年支出される性質の支出(経常的な歳出)の割合であり、この割合が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示します。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的な歳出(経常経費充当一般財源)}}{\text{経常的な歳入(経常一般財源+臨時財政対策債)}} \times 100\%$$

1) 経常収支比率の推移

令和元年度までは経常的な歳出、経常的な歳入ともに増加傾向にありましたが、令和2年度は経常的な歳出が減少したため、経常収支比率は前年度から2.3ポイント下降(改善)しています。

年度	経常的な歳出	経常的な歳入		経常収支比率
	経常経費充当一般財源	経常一般財源	臨時財政対策債	
	千円	千円	千円	%
H23 (2011)	19,368,532	20,961,564	1,101,000	87.8
H24 (2012)	18,967,225	20,855,786	1,222,000	85.9
H25 (2013)	19,333,158	21,031,811	1,514,000	85.8
H26 (2014)	19,146,430	21,564,966	1,122,000	84.4
H27 (2015)	19,357,012	22,783,813	894,000	81.8
H28 (2016)	19,731,160	22,130,117	553,792	87.0
H29 (2017)	21,178,597	22,438,873	1,499,300	88.5
H30 (2018)	21,589,435	22,683,179	1,467,500	89.4
R1 (2019)	21,705,980	23,060,769	1,390,000	88.8
R2 (2020)	21,534,806	23,564,125	1,340,000	86.5



2) 経常収支比率の内訳(前年度比)

経常的な歳出は、人件費、扶助費、公債費、物件費、繰出金の減少などにより、前年度比で1億7千万円減額し、経常的な歳入が、地方消費税交付金や地方交付税の増加などにより前年度比で5億円増額したため、経常収支比率は、88.8%から86.5%となり、2.3ポイント下降(改善)しました。

【経常的な歳出の内訳】

区 分		令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		前年度比	
		充当額	経常収支比率	充当額	経常収支比率	増減額	増減率
経常 経費 充当 一般 財源	人件費	千円 5,384,528	% 22.0	千円 5,298,284	% 21.3	千円 △ 86,244	% △ 1.6
	扶助費	3,572,124	14.6	3,543,154	14.2	△ 28,970	△ 0.8
	公債費	2,141,912	8.8	2,071,924	8.3	△ 69,988	△ 3.3
	物件費	4,603,100	18.8	4,359,021	17.5	△ 244,079	△ 5.3
	維持補修費	447,690	1.8	535,157	2.1	87,467	19.5
	補助費等	2,014,794	8.2	2,194,566	8.8	179,772	8.9
	繰出金	3,541,832	14.5	3,532,700	14.2	△ 9,132	△ 0.3
合 計		21,705,980	88.8	21,534,806	86.5	△ 171,174	△ 0.8

【経常的な歳入の内訳】

区 分		令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常 一般 財源	市 税	千円 17,426,193	% 75.6	千円 17,321,425	% 73.5	千円 △ 104,768	% △ 0.6
	地方譲与税	310,736	1.3	314,943	1.3	4,207	1.4
	利子割交付金	17,404	0.1	19,100	0.1	1,696	9.7
	配当割交付金	120,897	0.5	111,857	0.5	△ 9,040	△ 7.5
	株式等譲渡所得割交付金	62,259	0.3	105,612	0.4	43,353	69.6
	地方消費税交付金	2,194,785	9.5	2,718,892	11.5	524,107	23.9
	ゴルフ場利用税交付金	34,482	0.1	33,009	0.1	△ 1,473	△ 4.3
	自動車取得税交付金	91,483	0.4	—	—	△ 91,483	皆減
	自動車税環境性能割交付金	28,216	0.1	61,106	0.3	32,890	116.6
	法人事業税交付金	—	—	96,192	0.4	96,192	皆増
	地方特例交付金	398,209	1.7	187,073	0.8	△ 211,136	△ 53.0
	地方交付税	2,161,883	9.4	2,330,888	9.9	169,005	7.8
	交通安全対策特別交付金	17,200	0.1	19,861	0.1	2,661	15.5
	使用料及び手数料	100,895	0.4	126,695	0.5	25,800	25.6
	財産収入	33,993	0.1	58,634	0.2	24,641	72.5
	諸収入	62,134	0.3	58,838	0.2	△ 3,296	△ 5.3
計		23,060,769	100.0	23,564,125	100.0	503,356	2.2
臨時財政対策債		1,390,000	—	1,340,000	—	△ 50,000	△ 3.6
合 計		24,450,769	—	24,904,125	—	453,356	1.9

II 健全化判断比率等

【健全化判断比率】

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成20年4月に施行され、地方公共団体の財政状況を判断するために設けられた健全化判断比率等の算定及び公表が義務付けられ、平成21年4月からは早期健全化基準を超過した場合は財政健全化計画(財政再生基準を超過した場合は財政再生計画)の策定等が義務付けられています。

5-1 健全化判断比率

令和2年度決算に基づく健全化判断比率の各指標は、早期健全化基準を大きく下回っています。

全ての会計において収支の赤字額は無く実質赤字比率及び連結赤字比率は「－」となっています。

実質公債費比率は、昨年度の1.6%から0.7ポイント上昇し2.3%となっていますが、本市の財政運営の指針では5.8%(全国市町村平均値)を超えない範囲と定めており、この指針も下回っています。

将来負担比率は、公立陶生病院組合に係る組合等負担等見込額の増加や、にじの丘学園整備事業にかかる地方債の新規発行などにより、昨年度の10.1%から10.6ポイント上昇し20.7%となっています。

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
瀬戸市	－	－	2.3%	20.7%
早期健全化基準	12.10%	17.10%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

<実質赤字比率>

一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すものです。

標準財政規模に対して、一般会計等(※1)の当該年度の実質赤字額が占める割合で比率を算出します。(※1 一般会計及び春雨墓苑事業特別会計が対象となります。)

<連結実質赤字比率>

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すものです。

標準財政規模に対して、瀬戸市の全会計(※2)の当該年度の実質赤字額が占める割合で比率を算出します。

(※2 ※1に加えて、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計が対象となります。)

<実質公債費比率>

地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。

標準財政規模に対して、瀬戸市の全会計と一部事務組合(※3)が支出した公債費等が占める割合で比率を算出します。

(※3 ※2に加えて、公立陶生病院組合、尾張東部衛生組合、瀬戸旭看護専門学校組合及び愛知県後期高齢者医療広域連合が対象となります。)

<将来負担比率>

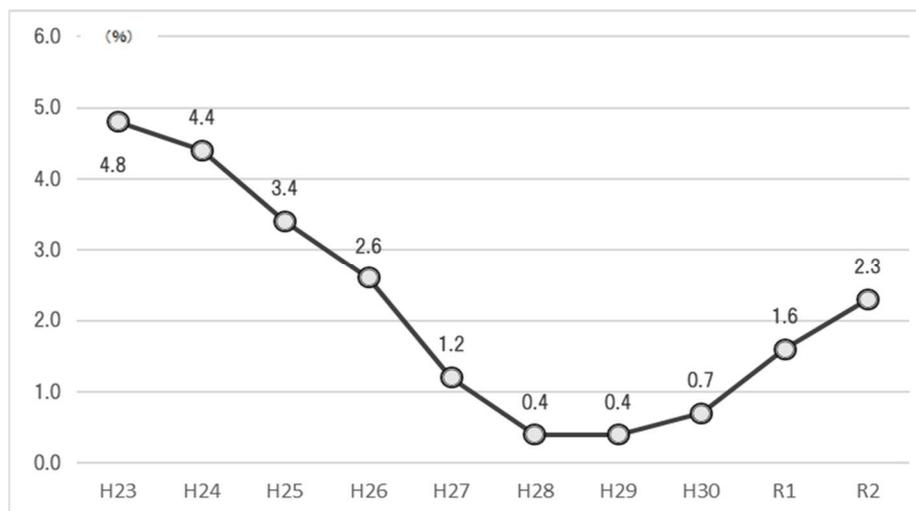
地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。

標準財政規模に対して、瀬戸市の全会計と一部事務組合、土地開発公社等(※4)の負債が占める割合で比率を算出します。(※4 ※3に加えて、瀬戸市土地開発公社が対象となります。)

5-2 実質公債費比率の推移

平成28年度まで毎年度比率が改善してきましたが、令和2年度は前年度比で0.7ポイント上昇し、2.3%となっています。

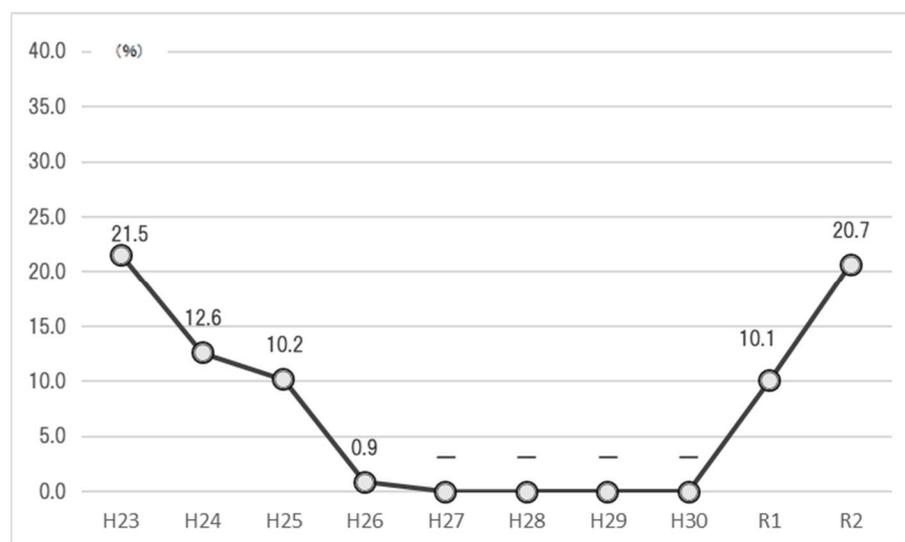
比率上昇の主要因は、新型コロナウイルス感染症の影響による公立陶生病院組合の公債費に充てたと認められる追加の負担金など、公債費負担額が増加したことにより、比率が上昇しています。



5-3 将来負担比率の推移

平成26年度まで毎年度比率が改善し、平成27年度以降は将来負担額以上に充当可能財源等(将来負担を低減する財源等)が算定されているため平成30年度までは比率は「-」となっていました。令和2年度については20.7%となっています。

将来負担額については、平成28年度まで減少を続けてきましたが、平成29年度以降は、公立陶生病院組合の新棟建設事業やにじの丘学園整備事業に係る起債(借入金)残高の増大などに伴い増加に転じています。



5-4 公営企業の資金不足比率

水道事業会計、下水道事業会計とも令和2年度決算において、資金不足は生じていません。

	水道事業会計	下水道事業会計	経営健全化基準
資金不足比率	-	-	20%

Ⅲ 他団体との財政指標比較

6-1 財政力指数(5ページ参照)

財政力指数(単年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
瀬戸市	0.88	0.88	0.88	0.88	0.88
全国都市平均	0.64	0.64	0.64	0.64	
県下都市平均	1.01	1.06	1.00	1.01	0.99
全国都市中での順位	147/791	149/791	155/791	143/792	
県下都市中での順位	28/37	29/37	28/37	27/37	27/37

注1) 令和2年度全国都市データは現時点において集計されていません。

6-2 実質収支比率(22ページ参照)

実質収支比率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
瀬戸市	5.8	6.5	6.3	5.4	8.1
全国都市平均	3.7	3.8	3.6	3.7	
県下都市平均	6.4	6.1	6.7	6.7	7.3
全国都市中での順位	261/791	226/791	228/791	321/786	
県下都市中での順位	18/37	15/37	17/37	24/37	12/37

6-3 自主財源比率(11ページ参照)

自主財源比率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
瀬戸市 %	62.1	60.9	59.9	53.6	43.5
全国都市平均 %	50.0	48.6	50.3	49.6	
県下都市平均 %	62.1	65.3	66.1	63.4	47.8
全国都市中での順位	78/791	88/791	105/791	188/792	
県下都市中での順位	26/37	27/37	27/37	33/37	29/37

6-4 義務的経費比率(14ページ参照)

義務的経費比率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
瀬戸市 %	48.9	48.3	46.1	41.3	34.3
全国都市平均 %	49.5	50.8	50.9	50.5	
県下都市平均 %	44.1	44.5	43.8	42.8	34.2
全国都市中での順位	495/791	474/791	386/791	196/792	
県下都市中での順位	31/37	27/37	27/37	14/37	18/37

6-5 投資的経費比率(17ページ参照)

投資的経費比率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
瀬戸市 %	6.8	6.0	9.5	20.1	8.5
全国都市平均 %	13.3	13.1	12.9	13.5	
県下都市平均 %	14.2	14.2	14.5	14.7	10.6
全国都市中での順位	732/791	770/791	602/791	103/792	
県下都市中での順位	33/37	34/37	29/37	6/37	26/37

6-6 経常収支比率(23ページ参照)

経常収支比率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
瀬戸市	87.0	88.5	89.4	88.8	86.5
全国都市平均	92.0	92.4	92.8	93.4	
県下都市平均	86.5	87.6	86.6	87.7	88.6
全国都市中での順位	118/791	137/791	164/791	114/792	
県下都市中での順位	21/37	21/37	24/37	19/37	10/37

6-7 市債残高関連(9ページ参照)

市債残高／標準財政規模	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
瀬戸市	96.9	94.4	94.6	107.5	107.3
県下都市平均	96.0	93.1	97.7	102.9	103.0
全国都市中での順位	44/791	42/791	45/791	62/792	
県下都市中での順位	17/37	17/37	16/37	19/37	18/37

市民一人あたりの市債残高	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
瀬戸市	175	172	174	199	206
県下都市平均	209	205	204	223	230

6-8 基金残高関連(7ページ参照)

基金残高／標準財政規模	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
瀬戸市	30.3	33.1	34.3	33.2	28.2
県下都市平均	38.7	38.1	41.1	39.4	40.1
全国都市中での順位	553/791	522/791	502/791	501/792	
県下都市中での順位	23/37	20/37	21/37	18/37	23/37

市民一人あたりの基金残高	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
瀬戸市	55	60	63	62	54
県下都市平均	84	84	86	92	95

6-9 実質公債費比率(25ページ参照)

実質公債費比率(3カ年平均)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
瀬戸市	0.4	0.4	0.7	1.6	2.3
全国市区町村平均	6.9	6.4	7.4	5.8	
県下都市平均	2.6	2.5	2.3	2.4	2.4
県下都市中での順位	10/37	12/37	13/37	15/37	18/37

6-10 将来負担比率(25ページ参照)

将来負担比率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
瀬戸市	—	—	—	10.1	20.7
全国市区町村平均	34.5	33.7	28.9	27.4	
県下都市平均	16.2	14.5	13.9	14.7	16.6
県下都市中での順位	1/37	1/37	1/37	25/37	27/37

IV 会計別決算

7-1 一般会計

【歳入】

区 分	令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	18,958,350	42.2	18,876,881	32.6	△ 81,469	△ 0.4
地方譲与税	310,736	0.7	314,943	0.5	4,207	1.4
利子割交付金	17,404	0.0	19,100	0.0	1,696	9.7
配当割交付金	120,897	0.3	111,857	0.2	△ 9,040	△ 7.5
株式等譲渡所得割交付金	62,259	0.1	105,612	0.2	43,353	69.6
法人事業税交付金	—	—	96,192	0.2	96,192	皆増
地方消費税交付金	2,194,785	4.9	2,718,892	4.7	524,107	23.9
ゴルフ場利用税交付金	34,482	0.1	33,009	0.1	△ 1,473	△ 4.3
自動車取得税交付金	91,483	0.2	—	—	△ 91,483	皆減
環境性能割交付金	28,216	0.1	61,106	0.1	32,890	116.6
地方特例交付金	398,209	0.9	187,073	0.3	△ 211,136	△ 53.0
地方交付税	2,612,075	5.8	2,753,862	4.8	141,787	5.4
交通安全対策特別交付金	17,200	0.0	19,861	0.0	2,661	15.5
分担金及び負担金	227,815	0.5	163,182	0.3	△ 64,633	△ 28.4
使用料及び手数料	604,086	1.3	496,050	0.9	△ 108,036	△ 17.9
国庫支出金	6,938,117	15.4	20,299,304	35.0	13,361,187	192.6
県支出金	2,826,594	6.3	3,155,414	5.4	328,820	11.6
財産収入	408,748	0.9	434,354	0.7	25,606	6.3
寄附金	16,990	0.0	272,921	0.5	255,931	1506.4
繰入金	967,683	2.2	2,162,637	3.7	1,194,954	123.5
繰越金	1,694,993	3.8	1,599,403	2.8	△ 95,590	△ 5.6
諸収入	1,262,701	2.8	1,219,959	2.1	△ 42,742	△ 3.4
市 債	5,163,100	11.5	2,871,900	5.0	△ 2,291,200	△ 44.4
合 計	A 44,956,923	100.0	57,973,512	100.0	13,016,589	29.0

【歳出】

区 分	令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
	千円	%	千円	%	千円	%	
議会費	324,366	0.7	318,978	0.6	△ 5,388	△ 1.7	
総務費	5,205,074	12.0	18,595,513	33.8	13,390,439	257.3	
民生費	16,304,859	37.6	17,306,574	31.5	1,001,715	6.1	
衛生費	4,013,915	9.3	4,839,753	8.8	825,838	20.6	
労働費	2,543	0.0	2,199	0.0	△ 344	△ 13.5	
農林水産業費	120,171	0.3	167,646	0.3	47,475	39.5	
商工費	1,255,715	2.9	1,492,750	2.7	237,035	18.9	
土木費	3,167,444	7.3	3,556,785	6.5	389,341	12.3	
消防費	1,278,574	2.9	1,415,292	2.6	136,718	10.7	
教育費	9,541,366	22.0	5,237,066	9.5	△ 4,304,300	△ 45.1	
公債費	2,143,493	4.9	2,061,278	3.7	△ 82,215	△ 3.8	
合 計	B	43,357,520	100.0	54,993,834	100.0	11,636,314	26.8

【実質収支額】

区 分	令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円		千円		千円	%
歳入歳出差引額 C=A-B	1,599,403	—	2,979,678	—	1,380,275	86.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	304,668	—	966,925	—	662,257	—
実質収支額 E=C-D	1,294,735	—	2,012,753	—	718,018	55.5

7-2 国民健康保険事業特別会計

【歳入】

区 分	令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	千円 2,381,896	% 19.8	千円 2,317,269	% 20.1	千円 △ 64,627	% △ 2.7
使用料及び手数料	5	0.0	8	0.0	3	60.0
県支出金	8,084,579	67.4	7,778,403	67.6	△ 306,176	△ 3.8
繰入金	1,059,135	8.8	1,013,571	8.8	△ 45,564	△ 4.3
繰越金	457,039	3.8	386,509	3.4	△ 70,530	△ 15.4
諸収入	18,012	0.2	8,063	0.1	△ 9,949	△ 55.2
国庫支出金	—	—	9,909	0.1	9,909	皆増
財産収入	232	0.0	25	0.0	△ 207	△ 89.2
合 計	A 12,000,898	100.0	11,513,757	100.0	△ 487,141	△ 4.1

【歳出】

区 分	令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	千円 183,549	% 1.6	千円 185,355	% 1.7	千円 1,806	% 1.0
保険給付費	7,951,004	68.5	7,616,392	69.2	△ 334,612	△ 4.2
国民健康保険事業費納付金	3,284,228	28.3	3,050,551	27.7	△ 233,677	△ 7.1
保健事業費	126,035	1.1	121,506	1.1	△ 4,529	△ 3.6
諸支出金	8,005	0.1	11,900	0.1	3,895	48.7
基金積立金	61,568	0.5	15,590	0.1	△ 45,978	△ 74.7
合 計	B 11,614,389	100.0	11,001,294	100.0	△ 613,095	△ 5.3

【実質収支額】

区 分	令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入歳出差引額 C=A-B	千円 386,509	—	千円 512,463	—	千円 125,954	% 32.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	—	0	—	0	—
実質収支額 E=C-D	386,509	—	512,463	—	125,954	32.6

7-3 春雨墓苑事業特別会計

【歳入】

区 分	令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
事業収入	千円 22,857	% 77.3	千円 11,718	% 39.0	千円 △ 11,139	% △ 48.7	
繰入金	6,726	22.7	18,320	61.0	11,594	172.4	
合 計	A	29,583	100.0	30,038	100.0	455	1.5

【歳出】

区 分	令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
総務費	千円 7,841	% 26.5	千円 8,377	% 27.9	千円 536	% 6.8	
公債費	21,742	73.5	21,661	72.1	△ 81	△ 0.4	
合 計	B	29,583	100.0	30,038	100.0	455	1.5

【実質収支額】

区 分	令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入歳出差引額	C=A-B	千円 0	—	千円 0	—	千円 0	% —
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	—	0	—	0	—
実質収支額	E=C-D	0	—	0	—	0	—

7-4 介護保険事業特別会計

【歳入】

区 分	令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保険料	千円 2,487,193	% 23.1	千円 2,446,073	% 23.1	千円 △ 41,120	% △ 1.7
使用料及び手数料	290	0.0	170	0.0	△ 120	△ 41.4
国庫支出金	2,229,528	20.7	2,241,566	21.2	12,038	0.5
支払基金交付金	2,527,095	23.5	2,602,561	24.6	75,466	3.0
県支出金	1,337,899	12.4	1,394,829	13.2	56,930	4.3
繰入金	1,559,305	14.5	1,656,611	15.7	97,306	6.2
繰越金	616,537	5.7	231,394	2.2	△ 385,143	△ 62.5
諸収入	1,389	0.0	7,349	0.1	5,960	429.1
財産収入	60	0.0	26	0.0	△ 34	△ 56.7
合 計	A 10,759,296	100.0	10,580,579	100.0	△ 178,717	△ 1.7

【歳出】

区 分	令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	千円 284,388	% 2.7	千円 277,784	% 2.6	千円 △ 6,604	% △ 2.3
保険給付費	8,939,681	84.9	9,299,348	88.4	359,667	4.0
地域支援事業費	564,661	5.4	568,623	5.4	3,962	0.7
保険福祉事業費	24,793	0.2	19,746	0.2	△ 5,047	△ 20.4
基金積立金	572,013	5.4	264,568	2.5	△ 307,445	△ 53.7
諸支出金	142,366	1.4	85,427	0.8	△ 56,939	△ 40.0
合 計	B 10,527,902	100.0	10,515,496	100.0	△ 12,406	△ 0.1

【実質収支額】

区 分	令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入歳出差引額 C=A-B	千円 231,394	—	千円 65,083	—	千円 △ 166,311	% △ 71.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	—	0	—	0	—
実質収支額 E=C-D	231,394	—	65,083	—	△ 166,311	△ 71.9

7-5 後期高齢者医療特別会計

【歳入】

区 分	令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	千円 1,529,877	% 82.0	千円 1,714,917	% 82.1	千円 185,040	% 12.1
使用料及び手数料	1	0.0	—	—	△ 1	皆減
繰入金	325,678	17.5	363,690	17.4	38,012	11.7
繰越金	9,334	0.5	8,583	0.4	△ 751	△ 8.0
諸収入	632	0.0	2,056	0.1	1,424	225.3
合 計	A 1,865,522	100.0	2,089,246	100.0	223,724	12.0

【歳出】

区 分	令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	千円 10,855	% 0.6	千円 13,066	% 0.6	千円 2,211	% 20.4
後期高齢者医療広域連合納付金	1,845,423	99.4	2,064,204	99.3	218,781	11.9
諸支出金	661	0.0	1,692	0.1	1,031	156.0
合 計	B 1,856,939	100.0	2,078,962	100.0	222,023	12.0

【実質収支額】

区 分	令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入歳出差引額 C=A-B	千円 8,583	—	千円 10,284	—	千円 1,701	% 19.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	—	0	—	0	—
実質収支額 E=C-D	8,583	—	10,284	—	1,701	19.8

7-6 水道事業会計

【収益の収支】

収入区分	令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業収益	千円 2,401,067	% 86.6	千円 2,727,671	% 87.9	千円 326,604	% 13.6
営業外収益	372,614	13.4	375,412	12.1	2,798	0.8
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
水道事業収益合計	2,773,681	100.0	3,103,083	100.0	329,402	11.9
支出区分	令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業費用	千円 2,271,823	% 97.3	千円 2,542,591	% 97.1	千円 270,768	% 11.9
営業外費用	62,566	2.7	74,962	2.9	12,396	19.8
水道事業費用合計	2,334,389	100.0	2,617,553	100.0	283,164	12.1

【資本の収支】

収入区分	令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
負担金	千円 319,587	% 100.0	千円 316,961	% 100.0	千円 △ 2,626	% △ 0.8
固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本の収入合計	319,587	100.0	316,961	100.0	△ 2,626	△ 0.8
支出区分	令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
建設改良費	千円 972,359	% 84.4	千円 1,043,756	% 85.5	千円 71,397	% 7.3
企業債償還金	179,108	15.6	176,990	14.5	△ 2,118	△ 1.2
資本の支出合計	1,151,467	100.0	1,220,746	100.0	69,279	6.0

7-7 下水道事業会計

【収益的収支】

収入区分	令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
営業収益	—	—	999,429	37.8	999,429	皆増
営業外収益	—	—	1,642,505	62.2	1,642,505	皆増
特別利益	—	—	342	0.0	342	皆増
下水道事業収益合計	—	—	2,642,276	100.0	2,642,276	皆増
支出区分	令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
営業費用	—	—	2,410,303	94.3	2,410,303	皆増
営業外費用	—	—	136,461	5.3	136,461	皆増
特別損失	—	—	9,438	0.4	9,438	皆増
下水道事業費用合計	—	—	2,556,202	100.0	2,556,202	皆増

【資本的収支】

収入区分	令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
企業債	—	—	457,000	41.4	457,000	皆増
他会計出資金	—	—	64,845	5.9	64,845	皆増
他会計補助金	—	—	178,746	16.2	178,746	皆増
補助金	—	—	268,503	24.3	268,503	皆増
負担金等	—	—	134,866	12.2	134,866	皆増
その他資本的收入	—	—	1,052	0.1	1,052	皆増
資本的收入合計	—	—	1,105,012	100.0	1,105,012	皆増
支出区分	令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
建設改良費	—	—	997,961	62.1	997,961	皆増
企業債償還金	—	—	609,342	37.9	609,342	皆増
資本的支出合計	—	—	1,607,303	100.0	1,607,303	皆増

V その他

8-1 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費(地方消費税交付金の使途)

平成 26 年 4 月 1 日より消費税率が引き上げられたことに伴い、地方消費税の増収分についてはその使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

令和2年度一般会計決算における社会保障施策経費への充当事業は以下のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,524,090 千円

【歳出】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障施策の経費 19,566,886 千円

(単位:千円)

事業名		決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	2,688,962	1,212,638	595,621	29,311	113,777	737,615
	高齢者福祉事業	315,911	0	86,609	15,694	28,546	185,062
	児童福祉事業	5,976,079	2,701,413	830,799	253,853	292,666	1,897,348
	母子福祉事業	368,871	117,831	0	0	33,548	217,492
	生活保護事業	1,213,682	903,588	49,431	0	34,834	225,829
	小計	10,563,505	4,935,470	1,562,460	298,858	503,371	3,263,346
社会保険	介護保険事業	1,656,611	66,622	33,060	0	208,063	1,348,866
	国民健康保険事業	863,571	100,563	326,789	0	58,295	377,924
	小計	2,520,182	167,185	359,849	0	266,358	1,726,790
保健衛生	医療に係る事業	5,618,242	6,187	659,500	78,631	651,335	4,222,589
	感染症その他の疾病の予防対策事業	763,211	41,862	43,245	4,340	90,040	583,724
	健康増進対策事業	101,746	2,436	474	1,666	12,986	84,184
	小計	6,483,199	50,485	703,219	84,637	754,361	4,890,497
合計		19,566,886	5,153,140	2,625,528	383,495	1,524,090	9,880,633

8-2 都市計画税充当事業(都市計画税の使途)

都市計画税は、都市計画法に基づいて実施する都市計画事業に充てるための目的税です。
令和2年度一般会計決算における都市計画税の充当事業は以下のとおりです。

【歳入】 都市計画税 1,502,309 千円 うち昨年度からの繰越分 97,882 千円

【歳出】 都市計画税が充てられた都市計画事業費 1,493,497 千円

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
区画整理事業	38,011		0	0	42,876	▲ 4,865
街路整備事業	395,303	83,437	22,200	0	326,737	▲ 37,071
下水道事業	788,062	0	0	0	888,917	▲ 100,855
公園事業	76,761	29,500	26,500	0	23,418	▲ 2,657
市街地開発事業	5,419	0	0	0	6,112	▲ 693
公債費(都市計画事業分)	189,941	0	0	0	214,249	▲ 24,308
合計	1,493,497	112,937	48,700	0	1,502,309	▲ 170,449

8-3 森林環境譲与税充当事業

森林環境譲与税は、間伐などの森林の整備、担い手となる人材の育成及び確保、木材利用の促進や普及啓発に関する費用に充てることとされています。

令和2年度一般会計決算における森林環境譲与税の充当事業は以下のとおりです。

【歳入】 森林環境譲与税 14,248 千円

【歳出】 森林環境譲与税が充てられた事業費 14,248 千円

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	地方債	その他	森林環境譲与税	その他
森林環境譲与税基金積立金	14,248	0	0	0	14,248	0
合計	14,248	0	0	0	14,248	0